

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、スポーツの行き場が失われている。全国的に公営体育館などが閉鎖され、地域の人々のスポーツを下支えしてきた「総合型地域スポーツクラブ」が次々と活動中断に追い込まれている。子供から高齢者まで心身の健康へのダメージが懸念される中、密閉、密集、密接の三つの「密」を避ける知恵を巡らせ、活動を再開するクラブも出始めた。

コロナで活動中断

【小林悠太】

検証

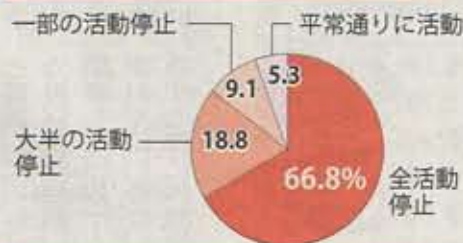
あるアンケート結果が総合型地域スポーツクラブの置かれた深刻な現状を物語っている。活動を完全に停止したクラブは3分の2に上り、全体の4分の1のクラブは経営の継続、再開のめどが立たないという。

このアンケートは、日本スポーツクラブ協会(東京)が感染拡大に伴う緊急調査として今年5日から全国のクラブを対象に実施し、13日午前9時現在、209クラブから回答を得た。平常通り活動しているクラブは5%に過ぎず、全体の3割以上が100万円超の損失を出していた。協会の野川春夫理事長は「地域スポーツの崩壊が現実味を帯びている。(生涯通じて誰もが気軽に取り組める)生涯スポーツの危機だ」と口調を険しくした。

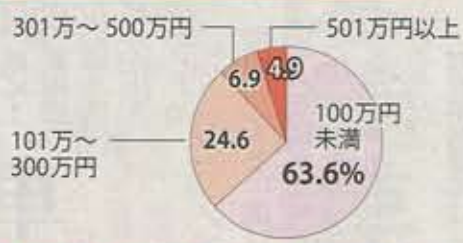
総合型クラブはトップ選手だけでなく、地域ごとに子供から高齢者まで志向やレベルに合わせてさまざまな種類のスポーツを楽しむことを目的としている。1

地域スポーツの危機

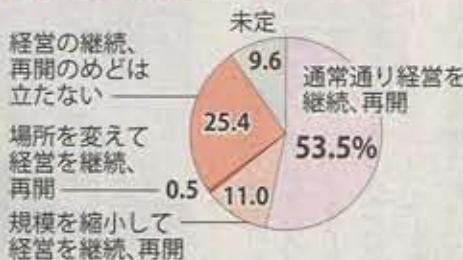
現在の活動状況



これまでの損失額



今後の経営継続について



心身のダメージ懸念

995年に文部省(現・文部科学省)が事業を始め、今では全国のクラブは3600を超える。国内の運動施設の9割以上は公共施設であり、総合型クラブも大半が学校や市町村の体育館などを拠点とする。だが政府からの要請に基づき、全国の大半の小中高校と特別支援学校は3月2日から臨時休校に入った。政府は4月7日に7都府県に緊急事態宣言を発令し、16日には全国に拡大した。休校を継続する自治体は多く、活動場所を失った各地のクラブは3月以降、軒並み活動を中断している。

各クラブの経営状況も深刻だ。北海道のあるクラブは活動を休止した3月だけで70万円の損害が出た。「5月までに通常通り活動できなければ倒産する」と打ち明ける。東京都大田区のクラブ「ピポットフット」も3月以降、毎月300万円余の月謝収入がゼロになった。

部活動ができなくなった子供たち同様、高齢者も運動の機会を失っている。新潟県の間部郡に位置する津南町の総合型クラブ「T&P」は地元の高齢者向けに水中運動などの教室を週2回行ってきたが、3月以降、活動を休止した。クラブには、外出の機会がなくなった高齢者が元気を失ったとの声も届く。江村大輔事務局長は「みんなで集まっていたの運動を楽しみにしていた人が多く、自宅で一人で運動していただきたいと言うことは簡単でない」と頭を抱える。

政府は資金繰りに苦しむ中小・小規模事業者向けに最大200万円の給付を決めたが、桑田健秀理事長は「先の見通しが立たず、200万円を一度受けただけでは(運営は)厳しい」と訴える。国民の心身の健康への影響も懸念される。象徴的なのが2011年の東日本大震災後の福島県だ。東京電力福島第1原発の事故による放射線の影響から、屋外で遊べない子供が増えた結果、肥満傾向や体力低下が問題化した。福島県教育委員会が体育館内などで楽しみながらできる運動プログラムを作ったが、普及を図り、効果を上げたが、今回は三つの「密」に細心の注意を払わなくてはならない。福島県教委の担当者「この状況が続けば、体力低下の面では、東日本大震災後より厳しい状況になるかもしれない」と危惧する。

Zoomでヨガ教室 / 「密」避ける指針作成 再開の道模索



北海道ハイテクACアカデミーが実践する感染リスクを下げての活動。必ず一定距離を取り、向き合わずにストレッチなどのトレーニングを行う。同アカデミー提供

北海道教育委員会がまとめた運動部活動の競技別留意事項

サッカー	敵味方の接触がある状態での攻防の練習は避ける
野球・ソフトボール	塁に走者を置いてのけん制などの練習は避ける
ラグビー	スクラムやタックルの身体接触を避ける
テニス、卓球、バドミントン	ダブルスの練習は避ける
水泳	練習前後はシャワーを十分に浴びる
体操、重量挙げ	補助を必要とする練習は避ける
柔道、剣道、レスリング、相撲、フェンシング、空手など	対人で密着した状態で行う練習は避ける。素振りや人形を用いた打ち込みなど一人で行う工夫をする
共通	更衣室は時間差で使用するなど狭い空間の接触は避ける。集団のランニングや大きな掛け声は行わない。順番待ち中は距離を取る。水分補給のボトルの回し飲みはしない。マスク着用推奨

工夫を凝らして活動を再開した総合型地域スポーツクラブもある。3月以降、活動を休止していた神奈川県山北町のクラブ「あすぼ」は今年10日からヨガのオンライン教室を始めた。テレビ会議システム「Zoom」(ズーム)を使ってコーチが手本を示し、自宅のパソコンなどにその映像を映し出した受講生がコーチに倣って体を動かす。週2回のペースで開き、30〜50代の女性を中心に1回15人ほどが参加。「久しぶり」などと画面を通じて笑顔を交わし、受講生は質問があれば「チャット機能」を使って文章で送る。秋葉紀代美・副マネジャーは「オンラインでも一緒にやることで運動を楽しく続けられる。思い切って始めたら喜んでもらえた」と語る。親子向けにラジオ体操をオンラインで行う催しも検討しているという。

問があれば「チャット機能」を使って文章で送る。秋葉紀代美・副マネジャーは「オンラインでも一緒にやることで運動を楽しく続けられる。思い切って始めたら喜んでもらえた」と語る。親子向けにラジオ体操をオンラインで行う催しも検討しているという。オンラインでの活動は広がりを見せ始めており、活動休止中だった熊本県阿蘇市の「火の山スポーツクラブ」も19日からダンスなどの教室をZoomで始めた。大阪府スポーツ協会によると、府内では会員制交流サイト「フェイスブック」に子供たちのサッカーのリフティング動画を投稿させ、技を競い合わせるクラブもあるという。

本格的な活動再開に向けての指針作りも始まった。国内では早い時期に感染が拡大したこともあり、北海道の取り組みが先駆的だ。恵庭市のクラブ「北海道ハイテクACアカデミー」は活動時の細かいルールを設定した。バスケットボールなどの球技ではパスを禁止し、ボールを共有しないことにした。個人技術を磨く練習に特化し、互いの距離は必ず2メートル以上空けることも決めた。6月17日に一時的に活動再開した際に実践。河内紀彦代表は「(ルール)徹底のため、今までの以上に人手も必要になるが万全を期した」と話す。

同じ北海道では、道教育委員会が7日、競技ごとにまとめた部活動の留意点を発表した。テニスや卓球はダブルスをしない▽柔道や剣道は対人で密着した状態の練習を避ける▽野球は走者を塁に置いてのけん制は避けられないなどの「密」を避ける方策を具体的に示した。道高校体育連盟の協力を得て、競技や練習の特性を踏まえて考案しており、今後の指針となりそうだ。早稲田大の友添秀則教授(スポーツ倫理学)は「心身の健康のためにスポーツは欠かせない。ウイルスを正しく恐れて、感染防止をした上で続けるべきだ」と訴える。スポーツ現場の創意工夫が試されている。